

東京電力ホールディングス株式会社社長 小早川智明 様

「柏崎刈羽原発の再稼働を許さない首都圏行動」実行委員会

東京電力は柏崎刈羽原発の再稼働を断念し、廃炉にするよう求めます

福島第一原発事故を起こし事故の収束も被害者への補償もできないまま、汚染水で海を汚している貴社・東京電力（以下東電）が、原発を動かすことはありえないことです。福島で事故を起こした沸騰水型原発の原因究明や検証もないまま柏崎刈羽原発を再稼働することは認められません。東電は柏崎刈羽原発の再稼働を断念し、廃炉にするよう求めます。

第一に、東電が地元の同意もなく核燃料の装荷を行ったことは許せません。東電は、4月15日柏崎刈羽原発の再稼働に向けて、核燃料を7号機に装荷する作業を始め26日に完了しました。福島第一原発事故の後再稼働した他社の12基のすべては地元同意後に核燃料を装荷しており、地元新潟県の同意を得ないうちに核燃料を装荷したことは認められません。

第二に、東電が新潟県民の民意を無視していることです。深刻な被害を与えた能登半島地震で、複合災害時の避難ができない課題が浮上し、能登半島地震による液状化が広範囲に発生した新潟県においては、柏崎刈羽原発の再稼働には反対の声が強まっています。『新潟日報』による県議会議員アンケートでも、東電による再稼働には、半数超の53.8%が「認めない」と回答し、「認める」の5.8%を大きく上回っています。このような地元の民意を無視した東電の再稼働強行の姿勢は断じて許せません。

第三に、東電には原発を動かす資格がないことです。柏崎刈羽原発は、2017年12月に6・7号機の適合性審査を終了したあと、核物質防護上の規定違反が再三発生し、東電の企業体質が問題視され、核燃料の移動や原子炉への装荷を禁止されていました。昨年、規制委員会が命令を解除したとはいえ、その後も不祥事が続き、東電に対する信頼は全くありません。3月に斎藤経産大臣が新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長に電話で再稼働に向け、立地自治体断に圧力を加えましたが、県知事も県議会も再稼働への不安はぬぐえず、貴社に原発を稼働する資格がないことは誰も確認していることです。

第四に、東電が、使用済核燃料を青森に搬送することには反対です。核燃料装荷に先立ち、青森県むつ市に建設中の「中間貯蔵施設」に4号機から使用済み核燃料を搬送する計画を発表しました。柏崎刈羽原発では、使用済み核燃料を保管するプールが6号機で92%、7号機で97%がいっぱいになっていて、4号機のプールの核燃料を青森に送り、使用済み核燃料を保管するスペースを増やそうとしています。使用済み核燃料の全量再処理を前提としたむつ市への搬入は、六ヶ所再処理施設の度重なる操業延期という事態の中では、下北半島を核のゴミ置き場にしようとする無責任なものです。

第五に、原発は武力攻撃の目標となるリスクがあることです。ウクライナ戦争で明白になったように、現代の戦争において原発は恰好の攻撃対象となります。新潟はそれゆえ、大地震による過酷事故のみならず、政府が敵基地攻撃能力を保持しようとする今、「有事」の際にも計り知れないリスクを抱えることとなります。

以上の理由から、東電は、柏崎刈羽原発再稼働を止めて、廃炉にするよう求めます。

連絡先：再稼働阻止全国ネットワーク

101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-1 高橋セーフビル1Fたんぼぼ舎気付